

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

TEL 03-5568-5210

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	55,422	—	△1,789	—	△2,924	—	△4,760	—
20年11月期第2四半期	104,874	13.2	9,553	20.6	8,619	19.2	4,843	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△19.14	—
20年11月期第2四半期	19.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	179,237	55,110	29.4	211.63
20年11月期	192,444	63,530	31.6	244.30

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 52,629百万円 20年11月期 60,758百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年11月期	—	0.00	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 21年11月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△47.3	△3,200	—	△5,200	—	△7,700	—	△30.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	249,193,436株	20年11月期	249,193,436株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	501,863株	20年11月期	491,084株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	248,697,094株	20年11月期第2四半期	248,699,164株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は4ページ【定性情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 今期の配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、今期の業績見通しを更に見極めた上で改めて公表させていただきたいと存じます。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日～平成21年5月31日）の当社グループをとり巻く経営環境は、国内外の自動車や産業機械、電機・電子をはじめ広範な産業分野において、急激かつ大幅に市場が収縮するなど、かつてない厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、独自のエンジニアリングビジネスを切り口に、新しい収益基盤の確立に努めてまいりました。しかしながら、需要の減少に歯止めがかからず、当第2四半期連結累計期間の売上高は、554億22百万円と前年同期に比べ47.2%の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は366億6百万円（前年同期比49.2%減）、海外売上高は188億16百万円（同42.5%減）であります。

利益面につきましては、急激な売上・生産の減少に対し、材料・外注費の低減や、人件費をはじめとした固定費、販売費・一般管理費など諸費用の削減にスピードをあげて取り組みましたが、操業度の低下の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の営業損失は17億89百万円（同113億42百万円の減益）、経常損失は29億24百万円（同115億44百万円の減益）となりました。これに、特別損失3億72百万円、法人税等15億50百万円を計上した結果、四半期純損失は47億60百万円（同96億4百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機やエネルギー関連向けの精密工具、工作機械が底堅く推移しましたが、自動車向けの工具や工作機械、ロボットの需要が急激に落ち込んだ結果、機械工具トータルの売上高は211億18百万円（前年同期比48.5%減）となり、6億28百万円（同34億87百万円の減益）の営業損失となりました。

部品事業では、鉄道車輛や造船などインフラストラクチャー関連向けのベアリングや、省エネ油圧ユニットの需要が堅調に推移しましたが、建設機械向けの油圧機器、自動車向けのベアリングが低迷し、部品トータルの売上高は289億53百万円（同46.7%減）となり、15億11百万円（同71億95百万円の減益）の営業損失となりました。

その他の事業では、特殊鋼や熱処理装置の需要落ち込みにより、売上高は53億51百万円（同44.0%減）となりましたが、営業利益は2億85百万円（同70.4%減）を確保しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,792億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億6百万円減少しました。主な増減としましては、現金及び預金が95億65百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金156億25百万円、棚卸資産27億50百万円、有形固定資産27億73百万円などです。負債合計は、1,241億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億86百万円減少しました。主な増減としましては、借入金133億91百万円増加し、支払手形及び買掛金が219億17百万円減少しました。

純資産合計は551億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億20百万円減少しました。主な減少としましては、利益剰余金67億88百万円、評価・換算差額等が13億38百万円です。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の減少は93億19百万円となりました。これは、主として減価償却費46億99百万円、売上債権の減少145億53百万円などにより資金が増加し、税金等調整前四半期純損失32億83百万円、仕入債務の減少209億69百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は49億91百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出56億11百万円、有形固定資産売却による収入6億52百万円などによるものであります。財務活動による資金の増加は243億97百万円となりました。これは、主として、借入金の純増額138億95百万円、社債の発行71億50百万円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は224億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億1百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、自動車など一部の業界で在庫調整が進展し、生産回復の動きがみられるなど景気底打ちの様相を呈してきましたが、建設機械や工作機械など産業機械分野の生産動向は、低水準の底ばい状態にあり、総じて厳しい状況が継続すると想定されます。

当社グループとしましては、機械加工、ロボット、機能部品、材料・熱処理技術を連環させた「ナチビジネス」を展開し、中長期的な成長が期待できるエネルギー・インフラストラクチャー市場、新興国市場の開拓にとり組んでまいります。また、製造面での徹底したコストダウンをはじめ、調達・物流、研究開発、人事・組織など経営のあらゆる面で改革を推しすすめ、安定した収益基盤を構築し、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,567	13,001
受取手形及び売掛金	22,882	38,507
商品及び製品	14,116	14,433
仕掛品	9,398	12,034
原材料及び貯蔵品	6,523	6,319
その他	4,383	6,548
貸倒引当金	△207	△228
流動資産合計	79,662	90,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,919	31,858
機械装置及び運搬具(純額)	38,667	45,922
その他(純額)	14,035	9,614
有形固定資産合計	84,622	87,395
無形固定資産	423	403
投資その他の資産		
投資有価証券	11,333	9,801
その他	3,196	4,227
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,529	14,027
固定資産合計	99,574	101,827
資産合計	179,237	192,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,175	40,093
短期借入金	41,473	36,687
未払法人税等	344	1,287
その他	8,130	13,824
流動負債合計	68,124	91,892
固定負債		
社債	14,230	7,100
長期借入金	29,235	20,630
退職給付引当金	5,091	6,081
役員退職慰労引当金	9	22
負ののれん	64	47
その他	7,371	3,138
固定負債合計	56,002	37,020
負債合計	124,126	128,913

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,562	11,567
利益剰余金	28,184	34,972
自己株式	△172	△175
株主資本合計	55,649	62,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,954	2,029
為替換算調整勘定	△5,974	△3,710
評価・換算差額等合計	△3,019	△1,681
少数株主持分	2,480	2,772
純資産合計	55,110	63,530
負債純資産合計	179,237	192,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	55,422
売上原価	47,380
売上総利益	8,042
販売費及び一般管理費	9,831
営業損失(△)	△1,789
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	39
負ののれん償却額	11
持分法による投資利益	38
その他	136
営業外収益合計	279
営業外費用	
支払利息	680
その他	734
営業外費用合計	1,414
経常損失(△)	△2,924
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	57
投資有価証券評価損	27
特別退職金	285
ゴルフ会員権売却損	0
特別損失合計	372
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283
法人税、住民税及び事業税	160
法人税等調整額	1,389
法人税等合計	1,550
少数株主損失(△)	△73
四半期純損失(△)	△4,760

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	24,690
売上原価	21,635
売上総利益	3,054
販売費及び一般管理費	4,550
営業損失(△)	△1,496
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	16
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	24
その他	71
営業外収益合計	140
営業外費用	
支払利息	374
その他	258
営業外費用合計	633
経常損失(△)	△1,989
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券評価損戻入益	88
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
特別退職金	285
ゴルフ会員権売却損	0
特別損失合計	291
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,190
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	1,044
法人税等合計	1,111
少数株主損失(△)	△97
四半期純損失(△)	△3,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283
減価償却費	4,699
負ののれん償却額	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	680
持分法による投資損益(△は益)	△38
有形固定資産売却損益(△は益)	△3
有形固定資産除却損	57
投資有価証券評価損益(△は益)	27
売上債権の増減額(△は増加)	14,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,969
その他	△4,834
小計	△8,702
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	△664
法人税等の支払額	△1,086
法人税等の還付額	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,611
有形固定資産の売却による収入	652
投資有価証券の取得による支出	△13
貸付けによる支出	△14
貸付金の回収による収入	26
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,469
長期借入れによる収入	15,725
長期借入金の返済による支出	△5,298
社債の発行による収入	7,150
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,476
リース債務の返済による支出	△111
配当金の支払額	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△26
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,601
現金及び現金同等物の期首残高	12,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,118	28,953	5,351	55,422	—	55,422
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	437	130	3,083	3,651	(3,651)	—
計	21,555	29,083	8,435	59,074	(3,651)	55,422
営業利益又は営業損失(△)	△628	△1,511	285	△1,855	65	△1,789

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
(2) 部品事業…ベアリング、油圧機器
(3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,796	5,903	2,076	4,645	55,422	—	55,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,756	177	132	561	7,627	(7,627)	—
計	49,552	6,080	2,209	5,207	63,050	(7,627)	55,422
営業利益又は営業損失(△)	△2,330	△205	△57	145	△2,448	658	△1,789

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧 州…ドイツ、チェコ
(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,359	2,260	10,195	18,816
II 連結売上高（百万円）				55,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.4	4.1	18.4	33.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		104,874	100.0
II 売上原価		81,720	77.9
売上総利益		23,153	22.1
III 販売費及び一般管理費		13,600	13.0
営業利益		9,553	9.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	129		
2. 持分法による投資利益	34		
3. その他	187	350	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	585		
2. その他	699	1,284	1.2
経常利益		8,619	8.2
VI 特別利益			
固定資産売却益	7	7	0.0
VII 特別損失			
固定資産売却・除却損	146	146	0.1
税金等調整前中間純利益		8,481	8.1
法人税、住民税及び事業税	2,840		
過年度法人税、住民税及び事業税	88		
法人税等調整額	569	3,498	3.4
少数株主利益		138	0.1
中間純利益		4,843	4.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,481
減価償却費	5,038
負ののれん償却額	△12
貸倒引当金の減少額	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	585
持分法による投資損益 (△は益)	△34
有形固定資産売却益	△7
有形固定資産売却損	0
有形固定資産除却損	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△511
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,704
その他	△3,226
小計	11,811
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	△583
法人税等の支払額	△2,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,299
有形固定資産の売却による収入	125
投資有価証券の取得による支出	△639
貸付による支出	△10
貸付金の回収による収入	50
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△529
長期借入による収入	6,310
長期借入金の返済による支出	△4,800
社債償還による支出	△150
配当金の支払額	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△16
少数株主からの払込による収入	241
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△409
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,965
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,375

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,970	54,353	9,550	104,874	—	104,874
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,081	496	4,468	6,046	(6,046)	—
計	42,051	54,849	14,018	110,920	(6,046)	104,874
営業利益	2,859	5,683	962	9,505	47	9,553

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,749	10,718	5,440	5,966	104,874	—	104,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,485	391	239	631	12,748	(12,748)	—
計	94,235	11,109	5,679	6,598	117,622	(12,748)	104,874
営業利益	7,582	626	115	541	8,865	687	9,553

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	12,465	5,977	14,304	32,747
II 連結売上高 (百万円)				104,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.9	5.7	13.6	31.2